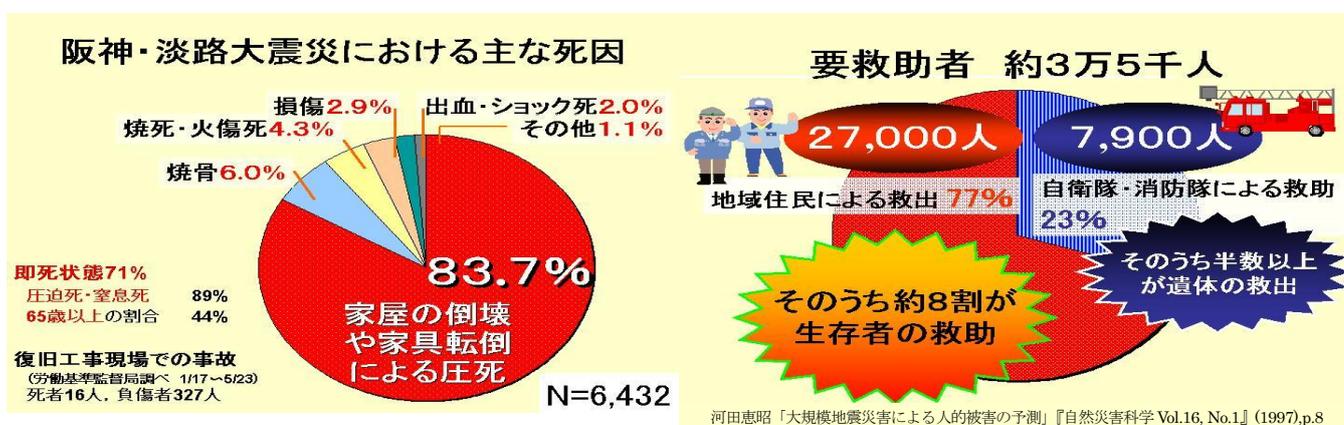


自主防災組織を結成し災害に備えましょう！

地震に対する備えをしていますか？国の中央防災会議の発表では、習志野市でも今後 30 年の間に約 70%の確率で震度 6 強の大地震が発生する可能性があると言われています。

阪神・淡路大震災では死因の 8 割以上が家屋や家具の転倒による圧死・窒息死でした。また、建物の倒壊に巻き込まれた方のうち、約 8 割が地域住民の手によって救出され、そのうち約 8 割の方が助かったとの報告があります。大規模災害になった時、行政機関や自治体の公的支援が機能するには時間を要します。一秒を争うような事態では、自分たちで自分たちの身の安全を守り、隣近所の人たちと協力して被害にあった人たちを救助・救援する必要があります。

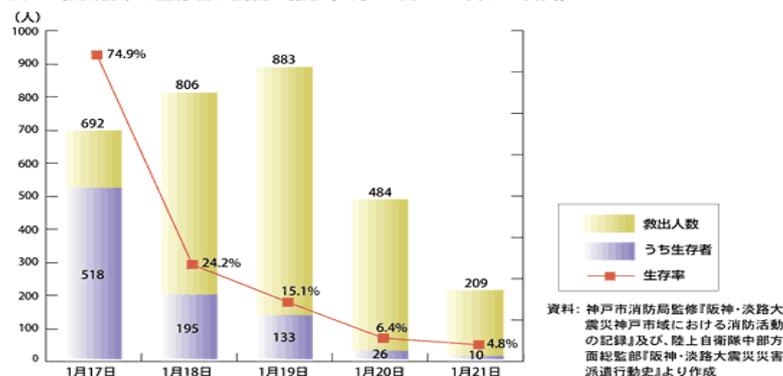
日頃私たちは、助ける側の立場で災害時を考えがちです。しかし、実際に災害が起きて無事でいられる保障はどこにもありません。いざというときに、助けられる立場となることは十分考えられます。家族や知人、そして自らの身を守るためにも、地域の助け合いの輪を広げていきましょう！



阪神・淡路大震災における、救出者のうち生存者の占める割合についてのデータでは、早く助けるほど生存の確率は高く、被災当日の1月17日では、救出者の4人に3人は生存していたのが、翌18日では、救出者のうち生存していた人は4人に1人となっています。

救助活動を妨げた最大の要因は、救助のための資機材が圧倒的に不足していたことでした。消防署には、市民から資機材を求める声が殺到したといえます。

図2 救出者中の生存者の割合の推移(1月17日～21日の5日間)



阪神・淡路大震災をきっかけとして、災害時のボランティアと平常時における防災活動の重要性が認識されたことを受け、毎年、阪神・淡路大震災の発生した1月17日を「防災とボランティアの日」、1月15日～1月21日を「防災とボランティア週間」とすることが定められました。

この機会に、自主的な防災活動やボランティア活動について今一度考えてみませんか？

災害はいつ起こるかわかりません。災害に備えて自主防災組織を結成し、資機材を整備して定期的な訓練を行いましょう。しかし不必要に身構える必要はありません。災害時に一番必要なことは隣近所の人がお互い助け合うことです。近所や地域の方々との日常のコミュニケーション。防災の第一歩はそこから始まっています。

自主防災組織には設立時および毎年の活動に市からの助成があります
 設置助成……設置初年度に防災資機材を譲渡（限度額 20 万円）
 活動助成……結成翌年度より活動助成金を交付（3 万円＋世帯数×50 円、上限 6 万円）